

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岩手県岩手町

2023年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

岩手町SDGs未来都市計画  
トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証  
～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

岩手町SDGs未来都市計画 トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

## (2) 2030年のあるべき姿

SDGsの理念・ゴールを道標として、岩手町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合って町の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業粗生産額 【8.2,8.3,8.5,9.1,9.4,9.5,12.2,12.a】	2017年 135 億円	2022年 133 億円	2030年 150 億円	-13%
2	林業生産額 【12.2,12.a,13.1,13.2,15.1,15.2,15.3,15.4,15.5】	2015年 3 億円	2022年 3.7 億円	2030年 6 億円	23%
3	1人当たりの農業生産額 【2.3,2.4,8.1,8.2】	2015年 3,130 千円	2022年 4,544 千円	2030年 3,440 千円	456%
4	農畜産物海外出荷額（加工品含） 【2.3,2.4,8.1,8.2】	2020年 0 千円	2022年 0 千円	2030年 1,000 千円	0%
5	SDGs姉妹都市提携都市数 【17.16,17.17】	2020年 0 都市	2022年 0 都市	2030年 5 都市	0%
6	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む） 【8.2,8.3,11.a】	2018年 27.6 万人	2022年 19.5 万人	2030年 40.0 万人	-65%
7	単年度当たりの新規起業家数 【8.3,8.5】	2019年 2 事業者	2022年 3 事業者	2030年 5 事業者	33%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

8	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】	2019年 0 プロジェクト	2022年 6 プロジェクト	2030年 120 プロジェクト	5%
No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	健康管理を行っている人の割合【3.b】	2019年 47 %	2022年 45.7 %	2030年 60 %	-10%
10	障がい者就業者数【8.5,11.3】	2019年 63 人	2022年 83 人	2030年 88 人	80%
11	SDGs姉妹都市提携都市数【17.16,17.17】【再掲】	2020年 0 都市	2022年 0 都市	2030年 5 都市	0%
12	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年 27.6 万人	2022年 19.5 万人	2030年 40 万人	-65%
13	単年度当たりの新規起業家数【8.3,8.5】【再掲】	2019年 2 事業者	2022年 3 事業者	2030年 5 事業者	33%
14	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年 0 プロジェクト	2022年 6 プロジェクト	2030年 120 プロジェクト	5%
15	ごみ排出量の抑制【11.6】	2019年 3,963 t/年	2022年 3,711 t/年	2030年 3,489 t/年	53%
16	自然エネルギー（公共施設）【7.2,7.b】	2019年 115.8 kw/年	2022年 115.8 kw/年	2030年 1,000 kw/年	0%
17	SDGs姉妹都市提携都市数【17.16,17.17】【再掲】	2020年 0 都市	2022年 0 都市	2030年 5 都市	0%
18	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年 27.6 万人	2022年 19.5 万人	2030年 40 万人	-65%
19	単年度当たりの新規起業家数【8.3,8.5】【再掲】	2019年 2 事業者	2022年 3 事業者	2030年 5 事業者	33%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

20	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年 0 プロジェクト	2022年 6 プロジェクト	2030年 120 プロジェクト	5%
----	--	-------------------	-------------------	---------------------	----

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1 農業粗生産額」については、大規模畜産事業体の事業開始や集積化による生産額拡大施策を実施していることから、徐々にではあるが増加していくと推測される。その一方、人口減少や廃業などによる農業者数の減少が課題となっているため、町外の就農希望者に向けた体験ツアーの実施など、新規就農者及び移住者の増加につながる取組を実施している。

「No.3 1人当たりの農業生産額」については、生産額が幾分か減少した一方、農業者数の減少により、結果として大きく増加している。また、No.1同様、大規模畜産事業体の事業開始や集積化による生産額拡大施策を実施していることから、今後も増加傾向にあると見込まれる。しかし、人口減少や廃業などによる農業者数の減少が問題となっているため、No.1同様、町外の就農希望者に向けた体験ツアーの実施など、新規就農者及び移住者の増加につながる取組を実施している。

「No.4 農畜産物海外出荷額（加工品含）」については、販路拡大に関する調査結果を基にした出荷を実施できていない状況にある。そのため、国外の都市とSDGsを起点とした提携を推進することを第1の目的とするべく、提携先の選定及び具体的な提携を進めようとして、その都市へ出荷できるようなくみづくりを進める予定である。

「No.5、11、17 SDGs姉妹都市提携都市数」については、現状値は0であるが、国内のSDGs未来都市との提携を推進する取組を実施する一方、国外のSDGs先進都市との提携に向けた調査及び候補都市の選定を進め、国内外の都市との具体的な提携に向けた取組を継続して進める。

「No.6、12、18 観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）」については、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々にではあるが収まりつつあるものの、依然として影響が残った状況にある。そのため、リビングラボや姉妹都市提携推進、また、観光ツアーのプログラム構築、実施などにより、関係人口及び交流人口の増加を図る取組を検討、実施している。

「No.8、14、20 リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数」については、本町の魅力・強みが発揮できる分野においてプロジェクトを設定、実践している。今後についても、プロジェクトの内容や進捗状況を確認し、精査もしながら、継続的に実践していくとともに、検討したうえで新たなプロジェクトを立ち上げ、実践することも必要と考える。

「No.9 健康管理を行っている人の割合」については、新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えが大きく影響していると推測され、また、受診しなかった町民がその後も受診していない可能性も要因と推測される。しかし、徐々にではあるが感染症の影響が収まりつつある今後は、積極的な受診を見込むとともに、対象者への周知など、受診の勧奨に継続して注力する。

「No.16 自然エネルギー（公共施設）」については、2021年度に実施した、公共施設におけるPPA方式による太陽光発電設備に関する事業化検討及び調査結果を基に、太陽光発電設備未設置の公共施設93施設に対して、事業実施の可否を改めて検討し、対象施設の選定及び設置を進める予定である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	新たな商材開発・販路開拓による販売額	2019年 0千円	2020年 0千円	2021年 0千円	2022年 0千円	2022年 6,000千円	0%
2	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	スマート農業等実施農家数	2019年 1件	2020年 2件	2021年 7件	2022年 13件	2022年 5件	300%
3	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	あいあいバス・タクシー利用者数	2018年 9,169人	2020年 7,438人	2021年 7,213人	2022年 6,506人	2022年 10,000人	-320%
4	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	光ブロードバンド未提供地域	2020年 99地域	2020年 99地域	2021年 0地域	2022年 0地域	2022年 0地域	100%
5	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	安心生活あいネット事業実施地区数	2019年 38地域	2020年 40地域	2021年 41地域	2022年 42地域	2022年 50地域	33%
6	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	森林セラピー参加者数	2019年 203人	2020年 179人	2021年 493人	2022年 250人	2022年 300人	48%
7	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	IT/ICT導入集会施設等	2019年 0箇所	2020年 0箇所	2021年 10箇所	2022年 10箇所	2022年 10箇所	100%
8	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	健康いきいきサロン実施地区数	2019年 62箇所	2020年 62箇所	2021年 62箇所	2022年 58箇所	2022年 65箇所	-133%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
9	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	耕畜連携実施農業者数	2018年 121 人	2020年 107 人	2021年 101 人	2022年 103 人	2022年 127 人	-300%
10	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	年間延べ林業作業日数	2015年 18,331 人日	2020年 15,361 人日	2021年 20,511 人日	2022年 20,511 人日	2022年 20,000 人日	131%
11	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	再生可能エネルギー発電装置設置施設（公共施設）	2019年 0 施設	2020年 0 施設	2021年 0 施設	2022年 0 施設	2022年 5 施設	0%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

町内外の多様な人材や企業などを積極的に巻き込み、新しいまたは専門的な視点、先進的技術の導入を図ることにより、町の課題解決を推進することを目的とするリビングラボにおいて、プロジェクトの立ち上げ及び実践をしている。

また、町内外の個人や企業などから、実践しているSDGsの取組について宣言を受け、それを町が認証する取組により、町に関係する人材や団体の拡大とSDGsの普及啓発に取り組んでいる。

なお、宣言と認証の次の段階として、事業者や提供する商品・サービスなどに対し、本町が定める基準を満たした場合にSDGs認証を付与することにより、持続可能性の高い生産方式やSDGsの達成に寄与する商品・サービスなどを市場に投入し、地域内における経済循環を高めつつ、地域外の経済も取り込むことを目指していく。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1 新たな商材開発・販路開拓による販売額」については、新たな販路開拓を進められなかったことが大きな要因となっている。そのため、販路の拡大を図ることも目的とした地域外でのPRイベントを開催するとともに、新たな商材の開発や発掘を進める。

「No.2 スマート農業等実施農家数」については、農業者により構成されているスマート農業研究会の構成員が、積極的にスマート農業を導入したことによる。その一方、「No.9 耕畜連携実施農業者数」については、農業者数が減少していることが主な要因であり、新規就農者数の増加が課題となっている。そのため、就農希望者に向けた体験ツアーの実施など、新規就農者及び移住者の増加につながる取組を実施している。

「No.3 あいあいバス・タクシー利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少傾向にあり、徐々にではあるが感染症の影響が収まりつつある今後についても、利用者数は減少で推移すると見込まれる。さらに、「No.6 森林セラピー参加者数」については、2021年度はイベントの実施による施設利用者の大幅な増加となったが、2022年度はイベント数の減少に伴う参加者の減少となった。そのため、イベントの実施などによる、施設活用及び健康増進を図る取組を継続的に実施する。

「No.4 光ブロードバンド未提供地域」については、2021年度に町内全域に光回線の整備が完了したこと、同じく、「No.7 IT/ICT導入集会所等」については、2021年度に対象10施設すべてにICT機器の整備が完了したことにより目標達成となった。今後についても、各地域において多方面にわたる積極的なICTの活用を継続して行う。

「No.8 健康いきいきサロン実施地区数」については、高齢化による参加者の減少に伴い、実施地区数が減少傾向にある。そのため、各地区への周知などにより、地区数の増加に継続して努めるとともに、年齢を問わず参加できるように、サロンで実施するメニューの内容を見直すなど、参加者の増加にも併せて努める。

「No.10 年間延べ林業作業日数」については、2021年度より目標達成した形となる一方、林業者が減少傾向にあることから、新規就業者の増加が課題となっている。そのため、リビングラボにおいて山林の適切な管理を学ぶ研修などを実施し、山林所有者自らが管理するしくみを作るとともに、林業事業者の拡大を促進する取組を継続する。

「No.11 再生可能エネルギー発電装置設置施設（公共施設）」については、2021年度に実施した、公共施設におけるPPA方式による太陽光発電設備に関する事業化検討及び調査結果を基に、事業実施の可否を改めて検討し、対象施設の選定及び設置を進める予定である。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・まちに関わる全ての人々が主体的に、互いに連携して持続可能なまちを共創するリビングラボが取り組みの基盤であると理解しているが、共創体制が構築され、共創活動が行われているのか明らかでないように見受けられる。活動が行われていない場合は、課題の説明が望まれる。

・観光関連・交通関連・イベント関連の指標が悪いのは新型コロナウイルス感染症の影響でやむを得ないと史料する。